

週間市場レポート (2022年7月4日~7月8日)

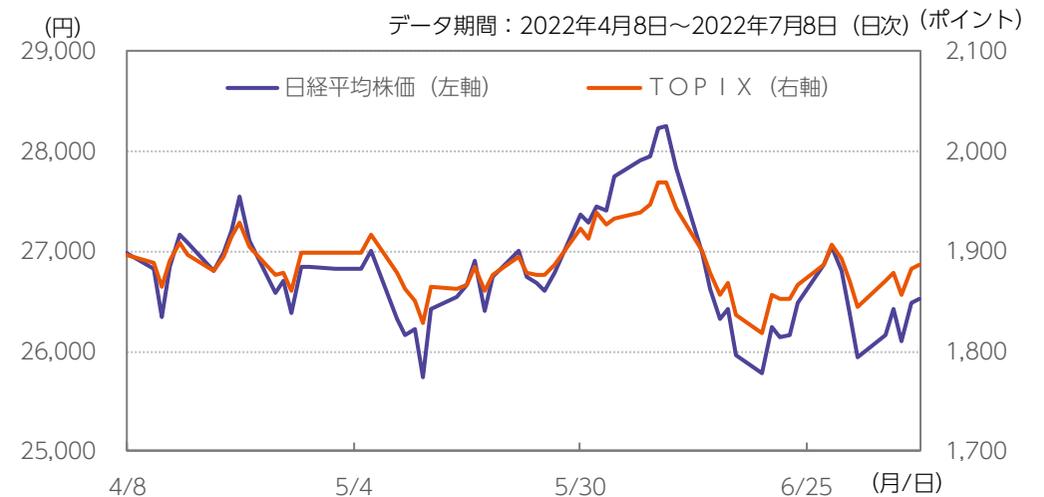
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/7/1	先週末 2022/7/8	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		25,935.62	26,517.19	2.24 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,845.04	1,887.43	2.30 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		31,097.26	31,338.15	0.77 ↗
S&P500種指数		3,825.33	3,899.38	1.94 ↗
ナスダック総合指数		11,127.84	11,635.31	4.56 ↗
ユーロ・ストックス50指数		3,448.31	3,506.55	1.69 ↗
S&P/ASX300指数		6,517.52	6,660.63	2.20 ↗
上海総合指数		3,387.64	3,356.08	▲0.93 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		828.34	835.73	0.89 ↗
東証REIT指数		1,945.55	1,944.39	▲0.06 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		793.80	786.97	▲0.86 ↘
ASX300 REIT 指数		1,347.00	1,397.10	3.72 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		184.30	184.19	▲0.06 ↘
日本10年国債 (%)		0.226	0.244	0.018 ↗
米国10年国債 (%)		2.880	3.080	0.200 ↗
ドイツ10年国債 (%)		1.232	1.345	0.113 ↗
英国10年国債 (%)		2.086	2.233	0.147 ↗
ドル/円		135.21	136.10	0.66 ↗
ユーロ/円		140.99	138.65	▲1.66 ↘
英ポンド/円		163.58	163.76	0.11 ↗
豪ドル/円		92.19	93.31	1.22 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,458.46	2,618.02	6.49 ↗
WTI原油先物 (ドル)		108.43	104.79	▲3.36 ↘
CRB指数		291.83	287.75	▲1.40 ↘

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。前週末に米長期金利が低下し、米国株式市場でハイテク株を中心に買われた流れを受け、週前半は上昇しました。主要国の積極的な利上げによる世界景気の減速懸念や、国内で新型コロナウイルスの感染者数が急増していることなどから、週中に下落したものの、週末にかけては、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が想定内の内容であったことや、中国が大規模な景気対策を公表したことなどが好感され上昇しました。なお、安倍晋三元首相が8日（金）の演説中に銃撃されたとの報道を受け、週末は引けにかけて上昇幅を縮めました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

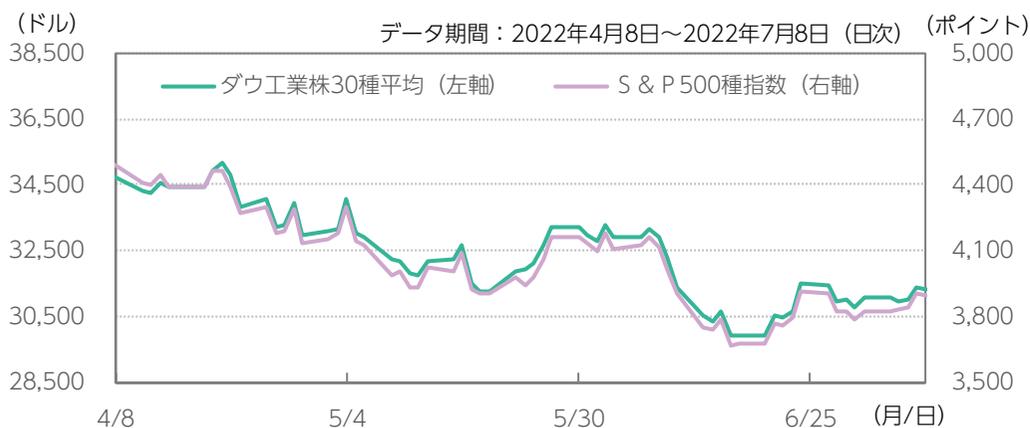
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。国内における新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などから相対的に安全資産とされる国内債券は買われる場面もあったものの（利回りは低下）、先週末まで利回りは低下基調にあったことから割高感が意識されている面もあり、持ち高調整目的の売りが出やすく（利回りは上昇）、週間では前週末比で上昇となりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

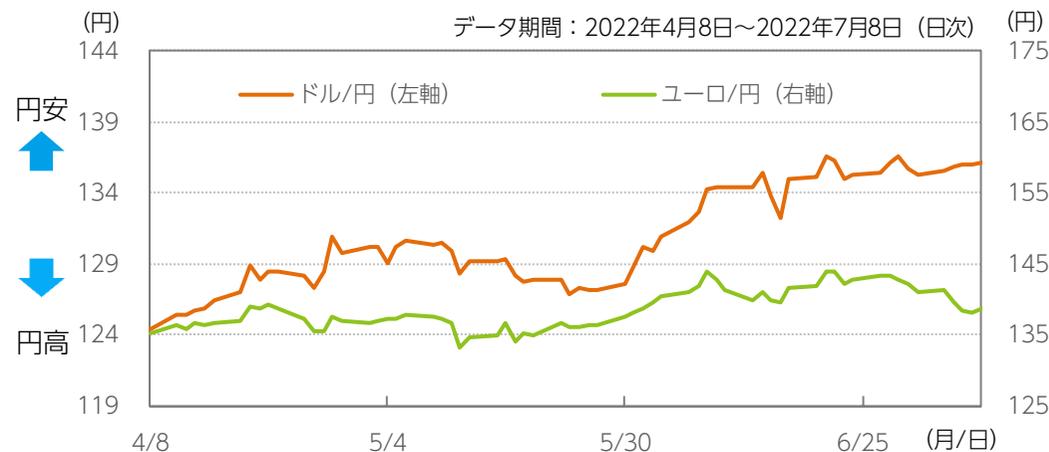
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。祝日明けの米国株式市場は、米景気の減速懸念から景気敏感株を中心に売りが広がったものの、その後は、6月のFOMC議事要旨が想定内の内容であったことや、中国の大規模な景気刺激策が好感され上昇しました。なお、週末に公表された6月の雇用統計は、引き続き米労働市場の堅調さが確認される内容となったものの、市場の反応は限定的でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。週末に6月の米雇用統計の公表を控え、持ち高を調整する目的の円買い米ドルも出やすかったものの、6月のFOMC議事要旨を受け、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識されると、円売り米ドル買いが進みました。



5) 今週の見通しについて

米国をはじめとした主要国の急速な金融引き締めと、それにとまなう世界景気の減速懸念は根強く、株式市場は経済指標の結果の良し悪しに一喜一憂する展開が続いています。

8日（金）に公表された6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比+37.2万人と増加幅は前月からやや鈍化したものの、失業率は3.6%と前月から横ばいとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が、労働市場は依然堅調との見方を示していることや、6月のFOMC議事要旨から、FRBが7月会合で0.75%の利上げを決定するとの観測が強まっています。国内では、10日（日）に参院選の投開票が行われました。8日（金）に安倍元首相が演説中に銃撃され死亡するという事件があったものの、事前の予想どおり与党である自民、公明両党が改選議席の過半数を獲得しました。政権基盤の安定を維持したことで、今後の政策の実行力がより高まることが期待されます。

日米の企業の決算発表が徐々にスタートします。今週の株式市場は、引き続き、金融引き締めによる景気減速懸念がくすぶるなか、決算結果や業績見通しを材料にした個別銘柄の物色買いが相場を支えることとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>